



うわじま 市議会だより

令和2年
(2020)

第60号

9月1日



宇和島百景～夏の宇和島城～

9月定例会の日程

(9月)

25日	本会議	(委員長報告、質疑・討論・採決、閉会)
18日	委員会	(予備日)
17日	委員会	(厚生委員会)
16日	委員会	(総務環境委員会)
15日	委員会	(産建教育委員会)
11日	本会議	(予備日)
10日	本会議	(一般質問、議案質疑、委員会付託)
9日	本会議	(一般質問)
2日	本会議	(開会、理事者提案説明)

令和2年度 一般会計補正予算

5月臨時会 6億8,965万円、
6月定例会 2億7,556万円を追加
総額516億7,930万円

もくじ

- 臨時会・定例会議決結果一覧表・賛否一覧表 … 2～3
- 人事の同意 …………… 3
- 一般質問 …………… 4～13
- 新型コロナウイルス感染症対策要望書 …14～16

令和2年5月第73回宇和島市議会 臨時会 議決結果一覧表

番 号	件 名	議決結果
報告第3号	専決処分した事件の報告について	即 日 受 理
専決第5号	宇和島市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例	
専決第7号	宇和島市水道事業の組織等に関する条例の一部を改正する条例	
報告第4号	専決処分した事件の承認について	即 日 承 認
専決第6号	宇和島市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例	
専決第8号	宇和島市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	
専決第9号	令和2年度宇和島市一般会計補正予算（第1号）	
専決第10号	令和2年度宇和島市一般会計補正予算（第2号）	即日原案可決
議案第56号	宇和島市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	
議案第57号	令和2年度宇和島市一般会計補正予算（第3号）	

議員別 賛否一覧表

※下表には議案等について、賛成、反対の双方があった議案のみ表示しています。

議員名 議案等	自由民主党 至誠会							公明党			自由民主党 議員会			みらい		宇和島未来 創生研究会		自由民主党 絆		護憲 市民の会		無会派	賛成 合計	反対 合計	退席 合計	議決結果	
	福島 朗伯議長	清家 康生	浅田 美幸	中平 政志	武田 元介	安岡 義一	三上 重久	松本 孔	島山 博文	我妻 正三	石崎 大樹	福本 義和	泉 雄二	梶山 三也	川口 晴代	山本 定彦	田中 秀忠	佐々木 宣夫	山瀬 忠弘	赤松 孝寛	浅野 修一	岩城 泰基					坂尾 眞
議案第57号	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	22	1	0	原 案 可 決

※福島朗伯議員は議長のため採決に加わっておりません。

(○：賛成 ×：反対 退：退席)

令和2年6月第74回宇和島市議会 定例会 議決結果一覧表

番 号	件 名	議決結果
監査報告第17号	令和2年2月例月現金出納検査の結果について	即 日 受 理
監査報告第18号	令和2年3月例月現金出納検査の結果について	即 日 受 理
監査報告第1号	令和2年4月例月現金出納検査の結果について	即 日 受 理
監査報告第2号	令和2年5月例月現金出納検査の結果について	即 日 受 理
監査報告第3号	定期監査結果報告について（福祉課・生活支援課・高齢者福祉課・保険健康課・農林課・商工観光課・水産課・国土調査課）	即 日 受 理
報告第5号	平成31年度宇和島市一般会計繰越明許費繰越計算書	即 日 受 理
報告第6号	平成31年度宇和島市一般会計事故繰越し繰越計算書	即 日 受 理
報告第7号	平成31年度宇和島市土地取得事業特別会計繰越明許費繰越計算書	即 日 受 理
報告第8号	平成31年度宇和島市公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書	即 日 受 理
報告第9号	平成31年度宇和島市小規模下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書	即 日 受 理

報告第10号	平成31年度宇和島市病院事業会計予算繰越計算書	即日受理
報告第11号	平成31年度宇和島市水道事業会計予算繰越計算書	即日受理
報告第12号	株式会社うわじま産業振興公社経営状況報告書	即日受理
報告第13号	専決処分した事件の承認について	原案承認
専決第11号	宇和島市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例	原案承認
専決第12号	令和2年度宇和島市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第1号）	原案承認
議案第58号	宇和島市税賦課徴収条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第59号	宇和島市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第60号	宇和島市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第61号	宇和島市児童館条例	原案可決
議案第62号	宇和島市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第63号	宇和島市国民健康保険条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第64号	宇和島市介護保険条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第65号	令和2年度宇和島市一般会計補正予算（第4号）	原案可決
議案第66号	令和2年度宇和島市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第67号	財産の取得について	原案可決
議案第68号	財産の取得について	原案可決
議案第69号	財産の取得について	原案可決
議案第70号	工事請負契約の変更について	原案可決
議案第71号	工事請負契約の変更について	原案可決
議案第72号	新たに生じた土地の確認について	原案可決
議案第73号	字の区域変更について	原案可決
議案第74号	宇和島市過疎地域自立促進計画の一部変更について	原案可決
議案第75号	辺地に係る公共的施設総合整備計画の一部変更について	原案可決
議案第76号	令和2年度宇和島市一般会計補正予算（第5号）	原案可決
議案第77号	宇和島市御楨財産区管理会管理委員の選任につき同意を求めることについて	即日原案可決
議員提出議案第4号	「労働者協同組合法」の速やかな制定を求める意見書	即日原案可決
議員提出議案第5号	性犯罪における刑法規定の見直しを求める意見書	即日原案可決

※第74回宇和島市議会定例会議員別賛否一覧表については、全ての議案において全会一致で承認または可決したため、掲載しておりません。



6月定例会において、市長から人事案件が提案され、次の方が選任されました。

●宇和島市御楨財産区管理会管理委員
是澤輝夫

人事の同意



みらい

川口 晴代

新型コロナウイルス感染症対応について

【質問】

子どもたちの健康と安全、命を守るため、また、職員の方々が安心して仕事ができるようにするためには、環境整備がとても大切です。例えば、平成30年7月豪雨災害時に県を経由して当市に貸与されていた「オゾン脱臭器」を、保育園、幼稚園、小・中学校等の避難所に換気対策として設置してみてはどうか。

【答 弁：市長】

オゾン脱臭器を活用した取組については、その効果を見極める必要があります。

また、災害時には、小・中学校等は避難場所になり得ますので、平時から施設環境であるとか利用者の

状況に応じて、必要性の可否について検討していきたいと考えています。

多文化共生のまちづくりについて

【質問】

現在、当市には445人の外国人が住んでおられますが、その方々に対して、災害時や新型コロナウイルス等の情報をどのように周知しているのか。

【答 弁：危機管理課長】

ハザードマップ等の災害リスクや防災情報等については、外国語翻訳サービス機能を活用した市ホームページであったり、スマートフォンアプリの伊達なうわじま安心ナビの防災モードが多言語化に対応していますので、それによって津波浸水想定区域、土砂災害、洪水浸水想定等の災害リスクであったり、避難所情報を掲載して周知しています。

防災情報の伝達方法については、防災ラジオや屋外放送の音声によるものと、安心・安全情報メール、伊達なうわじま安心・安全ナビ、テレビブッシュシステム、ファクス、ホームページ、フェイスブック等のSNSで文字によりお伝えしていますが、何れも日本語のみの配信となっています。

また、放送時の伝達文については、国のガイドラインに基づき作成している「宇和島市避難勧告等の判断伝達マニュアル」を基本として、情報をお伝えする際には、気象概況など松山地方気象台からの最新情報を加えて発信しています。

なお、今年の6月からはフェイスブックのグループ機能を使って、宇和島市国際交流ネットワークの運用を開始しています。外国人へ周知すべき情報を易しい日本語で発信しており、避難勧告等の防災情報についても発信していきます。

【質問】

地域の方々と触れ合ったり、地域や日本の文化に触れ合う機会はあるのか。

【答 弁：産業経済部長】

外国人技能実習生の受入事業所では、日本での生活に関する教室を開催したり、また、民間団体の吉田町国際交流協会では、茶道や陶芸、料理教室等を実施し、日本文化に触れたり、住民との交流が図られています。

しかし、それらは限定的で、多くの方は住民と交流する機会が少ないことから、地域で相談相手もいなく、孤立しがちであるということは認識しています。

当市においては、技能実習資格による在留者が増加している現状を踏まえて、外国人と地域住民との交流の機会や良好な関係構築の仕組みづくりを支援することが今後の課題です。

宇和島市の子ども食堂について

【質問】

子ども食堂に来る子どもたちの状況を把握し、問題を抱える子たちへの支援システムはあるか。

【答 弁：保健福祉部長】

子ども食堂の利用者の中に問題を抱えていることが懸念される児童が確認された場合においては、教育や福祉等の関係機関に情報提供いただくことになっており、それを受けた関係機関においては、状況確認の上、必要に応じて支援策を講じることになります。

なお、情報提供により、新たに支援を講じた事例は、現在までにはありません。

【質問】

学習支援がある中で、子どもたちに必要な課題が見えてくると思いますが、子ども食堂と土曜塾の連携を考えたことはあるか。

【答 弁：保健福祉部長】

土曜塾参加児童を対象に子ども食堂から食事提供いただいている事例がありますが、このような取組に関しては、連携の必要性を含め、今後の研究課題だと考えています。

その他の質問事項

◆9月入学について

◆矢ヶ浜く戸島間海底送水管破損事故について

自由民主党 至誠会

武田 元介

子ども医療費の無料化について

【質問】

市長は、来年4月から、学校給食費の一部補助をやめ、中学卒業までの医療費を無料化するという方針を打ち出している。今回のコロナウイルス危機で財政的にも市の蓄えを崩さなければならぬが、その政策の見直しはあるのか。

【答 弁：市長】

給食の件では、3月議会ですで多くの議員から御指摘のあったとおり、それについては柔軟に対応していかなくてはならないとさらに感じています。

それに併せて、中学校3年生までの医療費無料化は、来年の4月から進めていきたいと考えています。

【質問】

先に医療費無料化に取り組んだ兵庫県三木市は医療費無料化をやめ一部負担を導入した。岡山県総社市は

無料化によって増加した医療費を抑えようと啓発活動をしたり専門の組織を設置したりした。どうして誰に対しても、何に対しても無料にするのか。

【答 弁：市長】

子どもたちの健康はどのように確保していくのかということについては、そういった環境を与えることと同時に、早期の医療を収入等々関係なく子どもたちは行ける状況を作っていくというのが出発点です。

また、収入について何かしらの線を引かないということについては、子どもたちは同じ環境でして、親御さんたちは納税者として市に寄与していただいている、そういった観点もあります。

【質問】

健康でいられることの幸せをいかに医療費の無料化と併せ考えたらいいのか。元気な人、元気な子ども、あるいは健康志向ということについてどう動機づけするのか。

【答 弁：市長】

動機づけについては、医

療というものは、後ろ支えというところで、何かあったときの担保という位置づけだと認識しているところですので、それ以前に、子どもたちの健康の環境であるとか、増進であるとか、そういったものは別個にしっかりと取り組むプログラム等々があるべきだと考えています。

学力向上のために

【質問】

4月16日の文科省の調査によると、同時双方向のオンライン授業は全国で5%しか含まれていないという報道があった。あまりに実施率が低いので文科省は4月21日に、ICTを活用した学習が有効という通達を改めて出している。そして、家庭の端末や家庭で整備されているネット環境を借りてでも実施せよという内容まで含まれていた。

当市はどう取り組まれたか。

【答 弁：教育長】

5月に一部の学校で試験

的にBYODの方式を実施、検証したということは行いましたが、実際にオンラインの環境を整えるところまでは至らなかったことが実情です。

【質問】

オンライン授業というのは平時でも、病气やけがで休まなければならぬ間、病院や家庭で学ぶことができたなら、ずっと宇和島の子どもたち、学問、学力という面で、あるいはクラスの子ともたちと交流出来たりと、心の面でもプラスの効果のある環境整備だと思ふ。平時でも生きるので検討してほしい。

2020年の国の補正予算で、前倒しで整備せよという話になっているGIGAスクール構想についてどう対応するのか。

【答 弁：教育部長】

目標として来年1月頃には1人1台端末の環境整備をしたいと考えています。

ただ、全国的な動きの中でも思ったように調達できるかどうかについては、不透明な部分がありますが、

スピード感を最優先として、約5,000台の端末と通信環境を合わせた形で、遅滞なく調達をしたいと考えています。

なお、リモート環境については、GIGAスクール構想の導入後は、各自の端末を自宅に持ち帰ることで全員が利用可能となり、また、何らかの事情で御家庭からなかなか学校に行けないお子さん方におかれても、新たな活用につながるのではないかと、大きく期待をしています。

その他の質問事項

- ◆コロナ危機に関して
- ◆ポストコロナあるいはウィズコロナの時代へ



護憲市民の会

浅野 修一

給付金・補助金等の
直近の実績は

【質問】

持続化給付金、緊急地域雇用維持助成金、定額給付金、応援給付金、応援補助金などについて今の現状は。

【答 弁：総務企画部長】

特別定額給付金は6月10日現在で、申請件数は3万3,965世帯で、申請率は94・3%、給付率は91・3%となっています。

【答 弁：産業経済部長】

同じく6月10日現在の数値で、中小企業者等応援給付金については、申請件数が810件、給付件数が473件、給付金額が4,730万円となっています。

次に、制度を拡充しました中小企業者等応援事業補助金のうち、コロナ対策拡充については、申請件数が79件、交付決定額が1,920万円、交付件数が1件、交付金額が50万円と

なっています。

最後に、国の雇用調整助成金等の利用を促進するため、上乗せ補助の実施及び申請手続に必要な経費を助成する緊急地域雇用維持助成金については、実績がありません。

【質問】

国や県の事業の申請給付状況の情報を共有することが必要であると思うが、どのように考えているか。

【答 弁：市長】

国・県の調査内容を市町別に知ることは重要だと考えていますが公表に至っていないのが現実です。

我々が知る限りの情報の傾向を見ると、外食産業や宿泊業の方々を中心に、より広範囲に影響が出ていることを知ることができません。

その限られた市の情報だけでは、傾向をしつかり捉まえながら、国・県、様々な施策の折に、拡充を含めて考えていくこと、そして、十分でないものがあれば、市の単独の事業としてしっかりと確保をしていきたいと考えています。

教育委員会での学校
教育に関する教育環
境の整備・強化

【質問】

3月から含めて約2か月の休業によって遅れていたカリキュラムを取り戻すため、今後の学習体制について、教育委員会としてのこれからの基本的な考え方は。

【答 弁：教育長】

児童・生徒と教員に過大な負担をかけないことを前提に、7時間授業や放課後の補充学習等々を行うのに併せて、夏季休業日の一部を授業日とすることで対応しようと考えています。

【質問】

長期の休業が一部の子どもたちに精神的な負担を与えている。スクールカウンセラーは県からの派遣に頼っている状況だが、スクールカウンセラー、あるいはスクールソーシャルワーカーを市独自に雇用する考えはないか。

【答 弁：教育長】

ニーズも含めて総合的に判断して、場合によっては

人事、財政当局とも協議の上、検討していきたいと思っています。

【答 弁：市長】

スクールソーシャルワーカーについては、本年度1名増員をしています。教育委員会、つまり現場が必要であるのであれば、しかるべき判断をしていきたいと思っています。

【質問】

今回の臨時休業によってオンライン教育の進捗度合いが子どもたちの教育格差を広げたとの指摘がある。市内の小・中学校全てに学校でのLAN整備をするとして、想定される費用は。

【答 弁：教育部長】

令和2年度に取り組むものについては、国の補助制度が確立されていますので、申請をしたいと思っています。小・中学校合わせてLAN整備をしたという仮定で、概算でおおよそ4億5,000万を見込んでいます。

【質問】

令和2年度は補助があるのであれば、全てとは言わなくても、できる範囲で校

内のLAN整備を行っていただきたいと考えているか。

【答 弁：教育部長】

コロナ以前の段階では、学校のLAN整備を最優先にと考えていましたが、現在はリモート環境を整えることが大事との認識も持ちつつ、学校内のLAN整備の優先よりは、家庭と学校がつながる環境を整えるほうに重心を置こうと考えているを変えたところです。

したがって、今年度においては1人1台端末を整えつつ、家庭、学校でも使用可能な通信環境の整備を行っていきます。

その他の質問事項

◆市施設指定管理者への指定管理料について



自由民主党 至誠会

上田 富久

長期財政計画について

【質問】

長期財政計画は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮していない計画になっているが、新型コロナウイルス感染症の影響を含めた見直しは。

【答 弁：総務企画部長】

まず、歳入においては、税制措置として収入が大幅に減少した場合に、1年間の徴収猶予ができる特例が設けられました。

また、財政上最大の懸念材料は地方交付税への影響で、国税収入の悪化や国の特例公債の発行等により、今後、交付税措置が厳しいものになることを想定する必要があります。

次に、歳出については、コロナ対策として累計92・5億円で、そのうち市の持ち出し分である財政調整基金からの繰入れは10・9億円に上っています。国の2

次補正予算で措置される臨時交付金である程度は補填されますが、今後さらに追加補正等の対応が必要です。

【質問】

新型コロナウイルス感染症が及ぼす影響は、経済、教育のみならず、多くの分野に暗い影を落としている。

今年の3月定例会において、令和2年度の当初予算、事業計画を可決したが、どのような事業を先送り、凍結されるのか。また、予算の組替え等は考えていないのか。

【答 弁：総務企画部長】

当初予算に計上しているイベントや事業については、そのときどきの状況を踏まえて、順次中止や延期の決定をしてきました。具体的には、お城まつりをはじめとした不特定多数の方が集まる大規模なものや、また、デジタルマーケティングなど、実施スケジュールの調整が困難なものについて、今年度は中止の決定をしたところです。

なお、今年度中止する事

業等の予算の取扱いについては、一定程度の集約と整理を行った上で、今後調整する方針としています。

新型コロナウイルス対策について

【質問】

今回の新型コロナウイルス感染症の対策に対しては、あまりにも対応が遅く、対応の予算規模も少ないと感じている。特に、第1次産業への支援、対策が不十分だと思っている。そこで、

大きな問題である魚類の販売拡充について、今後どのようにして宇和島産真鯛の消費拡大を行っていくのかが大変重要な課題となっていくのではないかと考えています。具体的策を伺う。

【答 弁：市長】

まずは、スーパー、量販店にしっかりと働きかけていき、そして、マスコミの皆様方のお力添えも得ながら、流れを作っていきたいと考えています。また、今でも、愛媛県内、様々なところに直接お声掛けをさせ

ていただいているところです。

【質問】

新型コロナウイルス感染症の影響で、小・中学校は長期休業を余儀なくされ、授業が再開されてからも、例年どおりの学校運営が行われるかどうか、不透明になっている。

また、生活リズムの乱れ、心と体調の変化、学習意欲の低下が言われているが、当市ではどのような影響が報告され、どのような対応をされているのか。

【答 弁：教育長】

学校を再開するに当たりましては、安心していただくということに最大限意を尽くしました。

休業している間は、先生方にも家庭訪問などをしていただき、児童の不安感を取り除くことに努めてまいりました。

再開後にアンケート等をとっていますが、今の段階で深刻な問題を抱えているお子さんがいるという情報は入ってきていません。

【質問】

GIGAスクール構想へ

何を期待しているか。また、具体的にオンライン教育、オンライン授業をどのような流れで行うのか。

【答 弁：教育部長】

児童・生徒一人一人と教師の双方向性が実現することによって、先生方が児童・生徒個別の理解度、進捗状況をリアルタイムで把握し、即座に対応することが可能になると考えられます。

さらには、教室内のみならず、学校以外の場所でも授業、課題を受けることも可能となることから、臨時休業の際にも非常に有効な方法であると考えています。

その他の質問事項

◆教育行政について

◆政治倫理について



公明党

我妻 正三

テレワーク環境整備事業について

【質問】

どのようなメリット、デメリットがあるのか。

【答 弁：市長】

メリットとしては、市役所内部での感染者や濃厚接触者が発生した場合に、職員の自宅でのメールの送受信や資料作成などの業務が行えるため、感染拡大を防ぐことが出来ます。また、出張先での作業など、時間、空間を有効に活用する多様な就業形態が実現できます。デメリットとしては、秘密性の高い作業を行うことは、情報漏えいの観点から禁止せざるを得ず、文書作成やデータの検証といった比較的簡単な業務に限られてしまうことです。

【質問】

電子印鑑や電子証明書による電子署名も考えられるが、今後の「脱判こ」につ

いて市長の見解を伺う。

【答 弁：市長】

電子化における脱判こについては、業務の選別をしなければならぬと思います。また、次のステージに上がるため、システム、適正な仕組みというものを前提の基に、導入というものも考えていかなければならないだろうと、大きな課題と認識しています。

新型コロナウイルス感染症対策「地方創生臨時交付金」の活用について

【質問】

ICT企業誘致に至っていない理由は。

【答 弁：産業経済部長】

テレワーク、サテライトオフィス等への特化した支援策がないことが考えられます。

【質問】

施設の改修や活用促進活動を行う事業者の支援をする、サテライトオフィス開設等支援事業を検討すべきではないか。

【答 弁：産業経済部長】

国や他の自治体の状況を調査研究し、県や関係団体等とも連携しながら効果的な取組や支援制度について検討したいと考えています。

【質問】

総務省の「高度無線環境整備事業」を活用し、未整備の離島、山間部の光ファイバー回線網の整備を進めるべきではないか。

【答 弁：市長】

有利な財源措置ということとは承知していますが、海底ケーブル等々、山間部の延伸していく距離の問題など慎重に考えながら、早急な検討が必要だろうと認識しているところです。

【質問】

市内で整備されていない地域はどこか。

【答 弁：総務企画部長】

戸島、日振、竹ヶ島、嘉島の離島と旧市内では本川内、薬師谷、津島地区では大平、上楨、御代ノ川等、三間地区では皆根等の地区が未整備となっています。

【質問】

災害時の避難所における

感染防止を図るため、必要な経費に充当できる「避難所における感染防止対策用物資・資財の備蓄支援事業」を活用し、どのような物資を購入予定なのか。

【答 弁：危機管理課長】

昨年度までに購入、備蓄済みを含めて、各避難所にマスク、手指消毒液、除菌シート、フェイスシールド、非接触式の電子温度計、清掃用の消毒液、ペーパータオル、ティッシュペーパー、使い捨ての手袋、屋内用テントタイプのパーティション、段ボールベッドなどで、今後は液体石けん、使い捨ての長袖のガウンであったり、電子体温計、カーテンタイプの間仕切り、エアベッドなどを購入予定としています。

【質問】

当市として今後の避難体制の在り方について伺う。

【答 弁：危機管理課長】

正しい避難行動の啓発というのは重要だと認識し、ホテルや旅館等への避難などの周知も図っています。また、市指定の避難所について、新型コロナウイルス

対策として、学校の体育館、教室等のある校舎についても避難所として開設をする体制を整えて、できる限り多くの避難スペースを確保しています。避難所での感染予防対策については、資機材の整備に加えて、コロナ対策用の避難所管理マニュアルを新たに作成し徹底を促すとともに、車等での車中泊などにも対応することとしています。また、今年3月にパフィオウわじまと民間のいぶき幼稚園、以前より御要望のあったJA立間中央支所について新たに指定避難所として利用できる体制が整っています。また、今月からは県南予地方局の旧独身寮をお借りし、避難できる体制が整っています。今後も引き続き避難所の充実、改善を図ってまいりたいと考えています。

その他の質問事項

◆南予地域ワーケーション誘致推進事業について

公明党

松本 孔

マイナンバーについて

【質問】

災害時一刻も早い給付金や支援金等の支給に大きく役立ったためのものであり、積極的な推進が求められると思うがどのように考えているのか。

【答 弁：市民環境部長】

9月からはマイナンバー、来年3月からは健康保険証としても順次利用が開始され、今後ますますサービスの種類が拡充していくものと考えています。また、マイナンバーと個人預貯金口座の紐付けについても、法整備が検討されています。景気対策や福祉目的にも有効利用されることが見込まれています。当市においても、広報、ホームページを活用した周知、インターネットを活用した申請の支援、休日交付等の実施回数をさらに増やすな

ど、市民の皆様が全国的に実施される行政サービスをスムーズに受け取ることができるよう、さらなる支援をしてまいりたいと考えています。

感染症防護について

【質問】

多くの高齢者施設がある当市において、クラスターを出さないための対応について伺う。

【答 弁：保健福祉部長】

今回の感染症対策として、ライフラインに加えて、マスク、消毒液、防護服などの備蓄状況が確認できる機能を追加しました。本格的な運用につきましては、7月以降となりますが、今後有事に備えて各施設の状態を把握できる環境を作りたいと思っています。介護施設等に対しては、引き続き計画的な衛生資材の確保に努め、さらなる感染予防対策の徹底を図っていただくようお願いすると同時に、市においても介護サービス事業者が衛生資材

の不足等によりサービスの継続が困難になることのないよう、一定数量の備蓄を確保できるよう協議を進めていきます。

困窮学生支援のために

【質問】

コロナ禍で困窮する当市出身の学生をなんとかして支援したい。支援策を問う。

【答 弁：総務企画部長】

当市出身の大学生等約2,000人に対して5万円を給付するとともに、併せて宇和島の産品を送付しようと考えております。宇和島の産品を送ること、大学生等に宇和島を思い出し、将来宇和島に帰ろうと思ってもらえる気運を高めるとともに、厳しい状況下にある地元業者の後押しになることを期待しているものです。

自粛再開後の学校運営について

【質問】

第2波、第3波の到来に備えて、オンライン活用は、極めて重要と思うが、LTE方式とした理由及び、取り組みについて伺う。

【答 弁：教育部長】

再び臨時休業が発生した場合や災害等の事態になった時において、端末さえ稼働できる状況であれば、LTEの環境で学習活動を継続することが出来るというメリットがあります。さらに、GIGAスクール構想を機に、家庭学習の在り方の変化を視野に入れていきたいところがあります。市内の県立高校でも採用されている授業支援ソフトなどを活用し、宿題や課題の提出、受理、添削、個別返信といった管理が容易にできることとなり、教職員の負担も改善されるのではないかと、期待をしているところもあります。これらのことからLTE方式については、児童の学びを止めないために最適だという判断を

しました。また、LTE導入後に学校のLAN配線高速化を目指していきたいと考えています。

避難所公園等に井戸を

【質問】

アフターコロナを考えると、避難所や公園に井戸を設置し、災害時に備えるべきと思うが、所見を伺う。

【答 弁：危機管理課長】

平成30年7月豪雨災害で広範囲にわたって長時間続いた断水の経験から、避難所等での水の重要性については認識しています。井戸については、平常時から日常的に使用できる環境が整っている施設や、避難所や避難場所が一致し、災害リスク等について問題ないところがあれば、施設管理者と協議を行っていききたいと思っています。

その他の質問事項

◆外出自粛による高齢者のケアについて

公明党

畠山 博文

コロナ対策と「新しい日常生活」について

【質問】

生活相談や健康問題等、相談窓口において、特に多い相談内容について伺う。

【答 弁：保健福祉部長】

当初はマスクや消毒等衛生資材の入手方法についての問い合わせが多くありましたが、3月の松山市等での感染発生の中から、発熱や体調不良による新型コロナウイルス感染疑いに関する相談が多くなりました。発熱等による心配事に関しては、保健師が対応し、症状の確認や気をつけることをお伝えした上で、県の帰国者・接触者相談センターやかかりつけ医に再度ご相談いただくよう対応しています。なお、生活総合相談窓口においては、国の持続化給付金など事業者の支援に関することや、特別定額給付金などの生活支援に関する相談が主な内容となっております。

これらの相談窓口においては、市民の不安を解消するため、相談者からの話を丁寧に聞くことが最も重要であると考えており、今後丁寧な対応を心がけていきます。

【質問】

市民の健康と福祉を担っている保健福祉部として、第2波、第3波に備えてどのような準備をされているのか。

【答 弁：保健福祉部長】

まず新型コロナウイルスが長期化したことを想定して、現在マスク27万枚、アルコール等の消毒液200リットル、手指消毒2,500本を確保しています。今後必要な衛生資材については、順次確保していきたいと考えています。そのほか、万が一感染者が発生した場合の対応のため、防護服、アイソレーションガウン、ゴム手袋についても確保に努めています。また、国から示されている新しい生活様式の実践例について、市のホームページや広

報、フェイスブック等のSNSを活用し、市民の方にうつらないよう自己防衛、うつさないように周りに配慮、習慣化しよう3密回避といった、感染回避行動を習慣化するように啓発したいと考えています。

教育現場について

【質問】

本年4月1日に発行された防災ハンドブックの活用方法について伺う。また、感染症対策についても学ぶ必要もあると思うが、この点についても伺う。

【答 弁：教育部長】

3月末に各校へ配付し、全児童・生徒への配付も終了しています。今年度より各学校で積極的に活用いただけるものと期待しています。また、感染症対策については、作成時に想定しておらず、具体的な内容は含まれていませんが、避難所に関するページなどで、発達段階に応じて適切な指導を加えていきたいと考えています。

出水期の防災・減災対策について

【質問】

今後の感染症対策と防災・減災対策の課題について、さらには南海トラフ大地震も予測される中、市民の皆様への注意事項等について伺う。

【答 弁：危機管理課長】

防災・減災対策として、市民の皆様が改めてお願いしたいのが、「自らの命は自らが守る」の意識を持っていたいただきたいと思っています。そして、自宅の災害リスク、土砂災害や洪水浸水、高潮や津波浸水想定について確認していただき、それぞれの災害リスクに対して命を守るべき避難の行動をイメージしていただきたいと思っています。特に、土砂災害警戒区域や特別警戒区域、危険箇所、山や崖の近くにお住いの方は特に注意が必要です。早めの避難に心がけ、避難する際は安全な場所にお住いの親戚や知人のお宅への避難も検討していただきたいと思います。また、特に配慮が必要

な妊産婦や乳幼児、高齢者や身体に障害をお持ちの方などは、ホテル、旅館に避難した際、宿泊費に対して補助を交付する制度も設けていますので、ご活用をお願いしたいと思います。最後に、避難所にはマスクや手指消毒などの感染予防に関する資機材は用意していますが、数に限りがありますので、避難する際にはできる限り持参していただきますよう、ご協力をお願いしたいと思います。

その他の質問事項

◆医療現場について

◆経済について



無会派

坂尾 眞

経済対策について

【質問】

国の失政とコロナ禍で冷え切っている消費購買力を高めるには、消費税5%への減税が最良の選択肢だと考えるが、市長の所見を。

【答 弁：市長】

消費税というものは、高齢化が進む我が国にとつては、社会保障の礎という位置づけだと認識しています。

【質問】

資金繰り支援で、現在実行している件数と総金額は。

【答 弁：産業経済部長】

日本政策金融公庫宇和島支店の最新の数字では、融資件数約500件、農林漁業セーフティネット資金は、市内の利用が105件です。

県が実施している新型コロナウイルス感染症対策資金は、市内事業者への融資件数75件、融資総額は21億5,170万円です。

県の漁業近代化資金は、昨年度4月、5月の融資額約20億7,000万円に対して、今年度同期の融資額は約38億5,000万円と大幅に増加しています。

【質問】

このコロナ禍を乗り切り、地域経済を支え、事業を継続していくためには、給付型も含めた支援策が求められているのではないかと。

【答 弁：市長】

餌の供給から様々な経費が、海上であるがゆえに膨大にかかりますので、やはり国の方も安心・安全な食べ物供給している地域にもっと目を向けていただきたいと常々思っています。

【質問】

今回、国保の被用者に限つての傷病手当は画期的だが、苦悩している個人事業主にも適用すべきである。

岐阜県飛騨市では、自治体独自の財政措置を行い、個人事業主も対象とする傷病手当金をつくつたと報じていたが、是非、当市も創設してほしい。

【答 弁：市長】

調査研究いたします。

【質問】

国民健康保険料の納付が8月から始まり、保険料の減免制度と手続について、周知・広報を強めてほしい。

【答 弁：保健福祉部長】

現在、市ホームページで周知していますが、改めて7月広報に掲載し、広く市民の方へ周知する予定です。周知・広報だけでなく、相談についても丁寧に対応していきます。

学校教育について

【質問】

日本共産党は、国に感染対策のためにも20人学級の実現を求め、大幅な教職員の増員を求めているが、政府は拒否している。

長期休業後の児童・生徒の変化、現状をどのように認識しているのか。

【答 弁：教育長】

長期休業後、各学校においては児童・生徒の心身の状態を把握するためにアンケートや個人面談等を実施しました。その結果、休業前と変わらず元気に登校で

きる子がほとんどでしたが、気になる点が見受けられた児童・生徒もいました。

まず、1点目が体重の増加や視力の低下で、2点目が、保健室利用の増加や集中力の低下です。

先生方には、このような様子が見られた児童・生徒だけでなく、全ての子どもたちの表情や行動を観察し、教職員間での情報共有に努めていただいています。

【質問】

現状を少しでも改善するために、教育指導員、支援員の増員が必要不可欠である。速やかな増員・加配を。

【答 弁：市長】

毎年見直しを含め積極的に予算対応していきたいと、実際にそう行動しています。が、今回の事象についても状況を見極めた上で、適正に対応していく考えです。

【質問】

保育園、幼稚園の職員増員については、どのように考えているのか。

【答 弁：保健福祉部長】

就学前施設においては、3密を避けることは困難ですが、感染対策に万全を期

して運営してきました。

また、職員の皆さんは不安とリスクに向き合いながら幼児教育、保育を支えていただいております。感謝の念に堪えないところです。

【答 弁：教育部長】

具体的な増員の検討は行っておりません。

【質問】

5月の補正予算で就学援助制度の受給世帯の拡大のため予算が組まれたが、周知・広報の取組と申請状況について報告を求める。

【答 弁：教育部長】

周知・広報については、新型コロナウイルスによる収入減少等も対象となる旨を明記し、新型コロナウイルス対策の臨時的な周知として、6月8日に児童・生徒の全家庭に対する周知チラシの配布及び市ホームページの掲載を実施しました。

なお、本年6月1日現在の申請件数は442件です。

その他の質問事項

◆医療、介護について

◆同和行政について

宇和島未来創生研究会

山本 定彦

今後の地域医療について

【質問】

吉田病院の再編検証について、厚生労働省からどのような通知・通達があったのか。

【答 弁】医療行政管理部長

令和2年1月に厚生労働省医政局長通知により、平成29年度病床機能報告後に急性期機能の廃止が行われた医療機関については、改めて地域医療構想調整会議において議論する必要があるとの記載がありました。

また、愛媛県を通じて厚生労働省に、改めて疑義照会を行ったところ、令和2年6月8日に厚生労働省より吉田病院については改めての議論の必要がないとの回答をいただきました。

従って、今年度当初予算で市議会の承認をいただいたとおり、吉田病院改編計画に基づき、新館等への病

院機能集約と関連工事の基本設計等を予定しており着手しようとするものです。

現在の進捗状況ですが、改編計画で示した将来的な新館集約イメージに基づく施設改修などの設計を設計事務所に委託するため、近期中に設計委託契約を締結する予定です。

ダムの堆砂対策について

【質問】

三間地域や吉田地域でも水道水について、臭いが出るという声を聞くが、ダムの堆砂物の影響ではないのか。

【答 弁】水道局長

ダムに堆積する沈殿物により、原水中の鉄、マンガンなどの成分濃度が一定以上に高くなると浄水処理後の水質に影響を及ぼすことが考えられますが、ダムの堆砂量との関係は分かっておりません。

また、ダム湖へ流入した

有機物が堆砂中に沈殿し、原水中の栄養分が豊富になりアオコと言われる藻が発生して、水道水のカビ臭の原因となることがあります。

野村ダムでも、アオコの発生に対して、5月初旬から5月下旬ごろにかけて曝気装置の運転を始めると聞いており、それにより須賀川ダムに比べアオコの発生量は少ないと聞いています。

夢のある未来に向けての宇和島プレミアム構想

【質問】

コロナ禍における養殖業の消費拡大のための情報発信についての見解を問う。

【答 弁】市長

新型コロナウイルス感染症により、特に魚類養殖の出荷先がままならない状況に陥っています。

漁協、水産商社、生産者の皆さんのお話を聞く中で、今一番ピンチに陥っているのは養殖ダイの出先がないということでした。

この状況をどのように打破していくのか。

ステイホームということで、量販店のお客様に直接訴えていこうというのが「#鯛たべよう」の出发点です。

現在、地元の量販店はもちろん、県内の量販店のお力添えをいただきながら、その支援の輪は大きく広がっているところです。

また、関西方面からもお問合せをいただいています。今後は市として何ができるか、しつかり取り組んでいきたいと考えています。

いずれにしても、情報発信が必要であることを痛感しており、次なる販売チャネルを獲得するために、全力を尽くしていきたいと考えています。

【質問】

地方でのリモートワークやサテライトオフィスを目指す、都会にこだわらない企業に対する施策についての見解を問う。

【答 弁】市長

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、働き

方、取組方、価値観が変わり、より地方が目玉されていく中で、様々な取組をしていくことは重要だと認識しているところです。

今後は企業誘致等に特に力を入れている宮崎県の日南市なども検証していきたいと考えています。

【質問】

車内も、形も限りなく牛鬼の原型に近い観光バス。誰もが乗りたくなくなるようなプレミアムな観光バスを造ってみてはどうか。

【答 弁】市長

今お示しいただいた提案は、地域に希望を与えるものかもしれません。

当市も、住みなくなるまち、帰りたくなるまち、連れていきたくなくなるまち、それを掲げ、これからまちづくりをやっていくと考えています。必要であれば、そういった発想をお聞きし、検討していく機会があるかもしれないと考えています。

その他の質問事項

◆危機管理について

宇和島未来創生研究会

佐々木宣夫

新型コロナウイルス感染症対策と教育について

【質問】

3月2日から5月25日までの間の幼児・児童・生徒に対する対応状況を伺う。

【答 弁：保健福祉部長】

保育園や認定こども園については、保護者が働いていることや春休みがないことなどから開園しており、通常保育時は、園児の手洗い、保育室の除菌清掃、職員のマスク着用など、また、行事では、規模の縮小、短縮、延期、中止などを行い感染予防に努めています。

また、緊急事態宣言が拡大された4月20日から5月10日までの間には、登園自粛要請を行いました。

5月11日以降は、自粛要請は解除し、通常運営を再開しています。

【答 弁：教育長】

3月中には、中学校では高校入試を控えていたた

め、引率教員による指導を継続しました。

小・中学校の卒業式は、その後の感染の状況や保護者等の声も受けて開催いたしました。

この間には、家庭学習の課題を準備したほか、家庭訪問や学校での一時預かりを行いました。

4月以降、緊急事態宣言に伴い、4月20日から臨時休業とし、家庭での課題学習を進める一方、週1回程度の分散登校を実施しました。

5月13日からは本格的な分散登校を行い、20人程度を限度とする教室での学習を実現しました。

5月25日より市内全校で学校を再開しています。

【質問】

児童・生徒の教育機会と学力の保障について、保護者たちの意見や考えは。

【答 弁：教育部長】

臨時休業について、児童・生徒の命や安全を守る上で仕方がないとしつつも、教育機会が減じられ多くの方が不安を持たれました。保護者からは、規則正し

い学校生活を送る機会が断たれたことで、学校生活に戻りにくくなるのではないかと、進路決定の年であり、受験に不利になるのではないかと、学校生活を再開することにリスクはないのかといった御意見がありました。

【質問】

学習の遅れが生じた場合の対策は。

【答 弁：教育部長】

適切な授業時間の確保を考えていますが、急激な授業時間の増加は児童・生徒及び教員の大きな負担増となるため、段階的に授業内容を充実させることや放課時刻をある程度守るなどの方針を各学校に指示しています。

本年度は夏季休業を短縮する授業日の設定や、一部7時間授業とすることで授業時数を確保し、8月末には本来のカリキュラムに概ね追いつくと考えています。

【質問】

保育園等での高温多湿な時期の対応は。

【答 弁：保健福祉部長】

園児に感冒症状等があれば、登園を控えていただきます。また、登園した際は、せき、鼻水が出る場合、可能な限りマスクを着用していただき、着用が難しい場合は、ティッシュ等で鼻や口をカバーするなど咳エチケットを実施することとしています。

乳幼児のマスクの着用は、体調管理上や衛生面の不安があることや、むしろ危険であるとの日本小児科医会の声明も踏まえ、せきや鼻水などの症状がある場合にのみ着用は限定したいと考えています。

【質問】

再び感染拡大防止措置が取られた際の対応は。

【答 弁：保健福祉部長】

緊急事態宣言が発令され、県知事から保育園等への使用制限の要請があった場合は、市として要請に応じた対応を行います。

また、要請がない場合も、保育の提供の縮小や園児の登園自粛要請を行うなどの対応を検討します。

いづれも、必要な方に保育が提供されないことがな

いよう、慎重な対応を行います。

園児や職員が罹患した場合や、当市が感染拡大地域となった場合は、市の判断で臨時休園や登園自粛要請等の措置を行う場合があります。

【答 弁：教育部長】

第2波、第3波については、当市の近域において、感染症の確認があった場合には、濃厚接触者、感染経路の割り出し等が進むまで、関係学校や個人の登校停止措置を取り、確認後、学校、地域別に順次登校を再開し、分散登校など段階的に学校再開を目指すとともに、ICT活用が進むよう、児童・生徒及び教員の研修を同時進行で行っていきたいと考えています。

その他の質問事項

◆平成30年7月豪雨災害からの復旧について

◆新型コロナウイルス感染症収束後の宇和島市について

市長へ新型コロナウイルス感染症

対策要望書を提出しました

市議会は、4月9日に新型コロナウイルス対策会議を設置し、市民の皆さんや団体等からのご意見を伺いながら調査・研究を重ね、これまで3回にわたる対策会議を開催し、協議して参りました。

宇和島市議会新型コロナウイルス対策会議は、市民の皆さんが、安全で安心できる生活を取り戻すことができるよう、6月19日に市長に対して要望書を提出しました。



1 経済対策について

(1) 家賃支援給付金について、

国でも検討されているが、市独自の施策として、休業等で売上が減少した飲食店等を対象に、重くのしかかる固定経費の早急な負担軽減策が必要と考え、家賃補助制度の創設を要望する。

(2) 事業の継続を強力に支援すべく資金繰りの支援のために利子補給期間の拡大を要望する。

(3) 市内の飲食店等の売上減少対策として、未来の収益を先行して確保するプレミアム付き商品券を発行し、需要喚起されるよう要望する。

さらに、その発券、換金手続きについては、金融機関等

に協力を求めるなど、その運用についても、併せて検討いただきたい。

また、飲食店に対する誘客の一つの方策として、市職員の行動自粛要請の緩和を要望する。

(4) 市内事業者の新たな販路開拓を支援するため、官民一体型の地元産品購入促進キャンペーンを実施するとともに、地元産品を対象に、販売促進に要する広報費やインターネット等で販売した商品に係る送料に対する補助制度の創設を要望する。

(5) 当市の基幹産業である海面養殖業の倒産・廃業、雇用の喪失、一層の空洞化が危惧されることから、経営体を持続するために、市として、価格

保証を含め、思い切った対策を要望する。

併せて、宇和島産養殖魚の消費拡大のため魚食文化の啓発が必要とされることから、シティブランディング戦略などによる更なる幅広い情報発信を要望する。

(6) 中小企業・個人事業者に対し、国・県に更なる支援を求めると同時に、当市としても応援給付金等への追加算を要望する。

(7) 特別定額給付金を申請する際、多くの市民がマイナンバーカードを取得していただくよう広く呼び掛けるとともに、市独自の消費活性化策として、マイナポイントの更なる上乗せを要望する。

2 教育体制の整備について

(1) 長期の休校によって、多くの子どもに個別に学力だけでなく精神的な支援が必要であることから、スクールカウンセラーの増員を要望する。

また、学校再開に伴う感染防止対策に、多大な労力・時間が必要となっており、長時間労働で疲弊した教職員の労働環境を改善するため、市として補助指導員等の補強・増員を要望する。

(2) 第2波の発生時、学校の臨時休業に対応するため、オンライン授業が実施できる環境整備を早急に行うよう要望する。

- (3) 図書館の機能について、在宅での時間を少しでも有意義に過ごし、外出抑制につなげてもらいながら、併せて活字文化衰退への危機を防ぐため、蔵書を増やし、情報のオンライン化や、インターネットでの予約、郵送による貸し出し等、読書環境を充実させるよう要望する。

- (4) 再開された学校の授業について、無理のない学習スピードで、しっかりと理解できる教科の指導対応を要望する。
- さらに万一、小・中学校で、新型コロナウイルス感染症罹患患者が発生した際には、万全の態勢で臨めるよう要望する。

3 医療体制の整備について

- (1) 離島・へき地等診療応援事業（地方創生臨時交付金）を活用し、離島・へき地にお住まいの方が、5G等を活用したバーチャル往診を受けることが可能となるシステムの構築を要望する。

- (2) 県内でオーバーシュートが発生した際に当市に対応を求められる可能性があると思われるが、その場合における万全の準備を求めるとともに長期にわたる医療現場でのモチベーションの維持に必要な最大限の配慮と対応策を要望する。

4 子どもたちへの支援策について

- (1) 国の支援策の対象とならない高校2年生、3年生世代から大学等の学生世代に対する支援を要望する。

- (2) 定額給付金の対象外となった4月27日以降に生まれた子どもに対して、市独自の支援制度の創設を要望する。

- (3) 当市出身の学生に対して、生活の支援と地元産品の販売促進のために、地元産品の詰め合わせセットを送り、その生活を応援するよう要望する。

5 新型コロナウイルス感染症収束後の対応について

- (1) コロナ禍の収束に伴う地元企業、商店街、サービス業などへの賑わい創出や観光での誘客及び特産品などの消費拡大、販売促進施策を要望する。

- (2) テレワークに対応したオフィス賃料助成、通信回線費用助成、転勤スタッフ家族の移住費用助成など移住・定住施策を要望する。

- (3) フリーWi-Fi環境整備によるインバウンド、国内観光客の誘客施策を要望する。